

インピーダンス

日本共産党通研支部 http://jcp-tsuken.com/ jcp-tsuken@hotmail.com	No. 2466 2019年2月4日 定価 1部 10円
--	------------------------------------

暮らしに希望を 力あわせ政治を変えよう

日本共産党が統一地方選政策アピール発表

1月18日の発表記者会見で笠井政策委員長は、「地方自治体が政府の『下請け機関』でいいの、住民の福祉を増進し、教育・子育てへの行政の責任を果たす自治体本来の姿を取り戻すのが問われている」「同時に起こる安倍政治に審判を下し、新しい政治を切り開く絶好のチャンスだ」と強調しました。笠井氏は、「住民と力を合わせて政治を動かしてきたかけがいのない共産党議員の議席を大きくのばしてほしいと訴えていきたい」と述べました。

(全文は日本共産党HPで紹介しています)

統一地方選挙政策アピール(目次) 暮らしに希望を 力あわせ政治を変えよう

1 安倍政治に審判くだし、新しい政治を切り開く選挙に

- (1) ウソとゴマカシの強権政治ノー、暴走ストップの審判を、新しい政治を開く選択を
- (2) 消費税増税ノーの声を示す選挙に――暮らし第一で経済を立て直す改革の提案
- (3) 「戦争する国づくり」を許しません――日本共産党の“平和のための緊急提案”
- (4) 沖縄での新米軍基地建設強行を許さず、全国の米軍基地の異常をただします
- (5) 原発ゼロの日本に――原発から再生可能エネルギーへ、集中から分散型へ、エネルギー政策を転換します
- (6) 日口領土問題――戦後処理の不正をただす立場で交渉を

2 安倍政権の“地方こわし”を許さず、真の地方再生の道へ――「四つの転換」をすすめます

- 第1の転換――国の悪政の“防波堤”、福祉と子育て、暮らし最優先の地方政治へ
- 第2の転換――大型開発依存、カジノ誘致をやめ、地域の力を生かす産業振興、地域の活性化をはかる
- 第3の転換――防災と被災者支援の抜本的強化へ
- 第4の転換――住民の声がとどく行政・議会への転換

3 住民と力をあわせて政治をうごかす――日本共産党の地方議員を増やしてください

- (1) 提案と実績――住民の声を届け、政治を動かし、要求を実現
- (2) チェッカー――住民の立場で行政と議会を監視
- (3) 悪政ストップ――安倍政権の暴走に草の根から立ち向かう力、共闘をすすめる力
- (4) 日本共産党議員がいるといたないとでは大違い

東大 5年で無期転換 非常勤講師 2800人 組合の要求実る

東京大学が、非常勤講師2800人の無期雇用転換を雇用継続5年から10年に先延ばしする制度を撤回しました。

た。大学や研究機関の研究者については、5年無期転換ルールを10年に先延ばしする特例がつくられ、東大で非常勤講師に適用されていたため、組合が特例の趣旨に反すると見直しを求めています。

東大は1月9日の科所長会議資料で、非常勤講師は「質の高い教育内容の提供が期待され、本学のビジョンを実現するうえで重要な構成員」と指摘。雇用の安定化によって「世

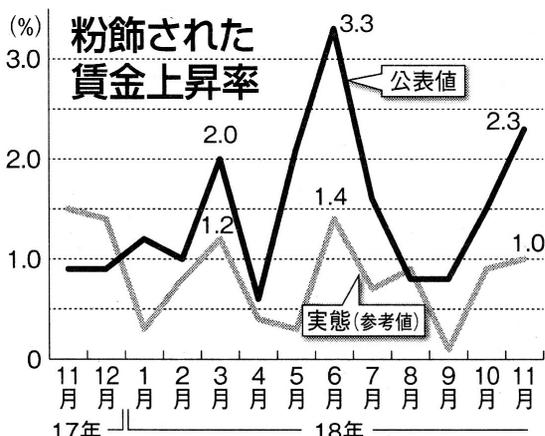
界最高水準の教育機能を支える組織体制の強化を図る」と、5年無期転換を実施する理由を述べています。

非常勤講師組合の松



村比奈子委員長は、「東大の決断によって多くの大学が方針転換することを期待している」と指摘しています。

今週の数字



厚労省資料から作成。現金給与総額の伸び率。「公表値」は毎月勤労統計で公表されてきた数字。「実態」は統計に添付された「参考値」で、データかさ上げの影響を除いた数字

職場から

勤労統計の不正問題。「郵送で行うなど不正が長年続いていた」「他の統計でも不正が明るみになった」「安倍首相の『賃金改善』は偽装されたものだ」「安倍首相は答弁で連合のデータを持ち出したが名目賃金だ。実質賃金は改善されていない」

【つらへ続く】

辺野古新基地 沖縄県民投票 全県実施へ

県民の思いと運動が切り開く

辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票に向け、沖縄県議会は1月29日、選択肢を3択にする条例改正案を全会派一致・賛成多数で可決しました。

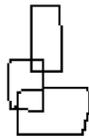


これを受けて不参加を表明してきた5市の市長から前向き発言が相次ぎ、全市町村が参加して取り組まれること

とになりました。

自民党の照屋県連会長も「われわれも政党・議員の立場を超えて、県民投票に向かい合わないといけない」と、決断に至った」と表明。民主主義と住民自治を求め、県民の強い思いと運動が、投票の全県実施の道を切り開きました。

県民投票を大成功させるため、沖縄との連帯をさらに強めましょう。



【職場からの続き】

野党5党1会派、参院選での32の1人区すべてで候補者の一本化で合意(1月28日)。「野党の結束は大歓迎。安倍政権の暴走をストップさせて欲しい」

大阪ガスの子会社オージス総研のフアイル転送サービス「宅ふあいる便」で480万人の個人情報流出(29日第三報)。「不正アクセスを受けたという」「大量の写真を送るとき便利で無料なのでよく使う」「セキュリティはしっかり

してもらいたい」

全豪オープンテニス、大坂なおみ選手が優勝。「2セット目を



大阪撲初場所、関脇の玉鷲が初優勝。「34

歳2カ月での初賜杯は旭天鵬に続く2番目の年長だ」

サッカーアジア大会、日本は決勝でカタールに敗れる(1日)。「残念。カタールは強かった」

「クシャミや鼻水がひどく、病院に行ったら花粉症といわれた」「昨年より11日も早い」「インフルエンザがはやっている」「過去最高の患者だという」

「乾燥状態が続きます」「31日は雪の予報だったが、ほとんど

降らず雨だった」「久しぶりの雨で少し潤った」「1日早起きしたら東空に月と金星が並んで見えた」「今年は日食とか、フルムーン



とか、天体ショーが多い」

次回の発行は2月18日です。

投書

今度こそ生活守れる賃上げを

勤労統計偽装を正すと昨年の賃金は実質マインスだった。生活実感通りだ。19春闘では生活を守る賃上げを實現してもらいたい。偽装データで賃金は

改善といい、嘘がばれても謝罪・訂正しない安倍首相はとんでもないが、経団連の春闘方針もひどい。内部留保は史上空前で、賃上げ可能との指摘に、貯めすぎはまずいと言った昨年の方針を撤回、ためこみを当然視する。労働組合が労働者と社会への還元を求めて頑張るしかない。

(S)

小池知事がまたまた公約違反

築地跡地に国際会議場・ホテル

市場機能は一切なし

東京都は1月23日、築地再開発方針の素案を公表しました。

級ホテルなど複合施設を建設するもので、小池知事が2017年6月に約束した「食のテーマパーク機能を有

する新たな市場」という構想は全くありません。「築地は守る」の約束をほごにし、大企業の利益追求の場に提供することは許せません。

小池知事は築地市場解体を中止し、市場業者、都民の声を聞いて活用方法を再検討すべきです。

核兵器禁止条約の批准 21カ国に

セントルシア エルサルバドル が相次いで

カリブ海の島国セントルシアが1月23日、

また、30日には中米のエルサルバドルが核兵器禁止条約を批准しました。これにより同条約の批准書を国連に寄託した国は21カ国となりました。

核兵器禁止条約は、50カ国目の批准書が国連に寄託された後、90日で発効します。